

標準様式第2号（第8条関係）

公募型プロポーザル方式による提案書募集に関する公表

次のとおり提案書を募集します。

令和6年10月1日

足立区長 近藤 弥生

1 業務概要

(1) 業務名 足立区立宮城小学校 施設更新事業に伴う設計等業務委託

(2) 業務内容

- ア 目的 足立区立宮城小学校の老朽化にともなう改築
- イ 履行場所 足立区立宮城小学校（足立区宮城1-27-25）
- ウ 委託内容
 - (ア) 基本計画・基本構想の作成業務
 - (イ) 設計（基本・実施）業務

(3) 履行期限 契約締結日から令和9年12月24日まで（予定）

2 提案限度価格等

(1) 提案限度価格

350,000,000円（消費税相当額を含む）

(2) 最低制限価格の設置

無し

3 資格要件、選定基準及び評価基準

(1) 提案書の提出者に要求される資格要件

- ア 当該業務における足立区での競争入札参加資格を有していること（設計共同企業体の場合は代表構成員が資格を有していること）。
- イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の1第1項において準用する場合も含む。）の規定に該当する者でないこと。
- ウ 公表日以後に足立区競争入札参加停止及び指名停止措置要綱に基づく指名停止を受けている期間がないこと。
- エ 国若しくは他の自治体から入札参加停止及び指名停止の措置を受けていないこと。
- オ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又は日本国憲法の下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体に属する者が実質的に経営に関与し、又は当該者を相当の責任のある地位にある者として使用している者でないこと。
- カ 暴力団員による不当の行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する団体及び警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、区長に対し、区発注の契約について排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- キ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に定める無差別大量殺人行為を行った団体又はこれら団体の支配若しくは影響の下に活動しているものと認められる団体に属する者が実質的に経営に関与している者又は当該者を相当の責任のある地位にある者として使用している者でないこと。
- ク 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に規定する一級建築士事務所の登録を行っていること（設計共同企業体の場合は代表構成員が登録を行っていること）。
- ケ 責任者（※）及び意匠担当技術者は、建築士法第2条に規定する一級建築士の資格を有することとし、応募申込書の提出期限日の時点で、応募申込事業者（設計共同企業体の場合は代表

構成員)と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有すること。

コ 平成26年4月1日以降に日本国内で設計(基本設計又は実施設計)が完了又は建物が竣工した、以下のいずれかの設計業務実績を有すること(設計共同企業体の場合は代表構成員単体企業又は設計共同企業体の代表構成員としての実績を有していること)。ただし、元請けで受託したものに限る。

① 延床面積10,000㎡程度の学校施設

② 学校部分が最大割合を占める延床面積10,000㎡以上の複合施設

サ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

*責任者とは、本業務を統括する「主任設計者」を指します。「主任設計者」については、別紙1「設計等業務委託仕様書(案)」を参照してください。

(2) 提案書の提出者が、契約締結までの間に上記(1)の資格要件を有しなくなった場合は、その時点で失格とする。また、提出された書類に虚偽があった場合についても、同様とする。

(3) 提案書の提出者を選定するための基準

評価項目	評価の視点	評価配分	指 標
1 業務遂行力	ア 本業務を遂行するために必要な技術者を有しているか。 イ 本業務を円滑に進めるために十分な技術者の配置になっているか。 ウ 必要な技術協力の体制が検討されているか。	50%	従業員数、有資格者数、責任者や専門技術者の配置、業務実施体制、技術協力体制等
2 業務実績	本業務の遂行に有効な経験や実績、知識等を有しているか。	30%	同種又は類似業務の実績等
3 専任性	本業務に専念できる時間が十分にあるか。	10%	従事予定者の手持ち業務量
4 経営状況	経営基盤や財務状況が健全か。	10%	財務諸表
合 計		100%	
5 区内事業者加算	区内に本店のある事業者に上記評価項目合計の5%を加点する。	+5%	
6 社会的貢献度加算	区ワーク・ライフ・バランス推進認定企業に上記評価項目合計の2%を加点する。	+2%	

(4) 提案書を特定するための評価基準

ア 提案書

評価項目	評価の視点	評価配分	指 標
1 業務の実施方針	<p>ア 無理のない設計業務の実施手順が計画されているか。</p> <p>イ 開設までの業務スケジュール案は効率的か。</p> <p>ウ 区民の意見や要望を反映する手法は適切か。</p>	25%	実施方針書
2 技術提案内容	<p>ア 課題を考慮に入れた上で、独創性と実現性を備えた提案内容となっているか</p> <p>イ 提案内容について論理的で説得力がある説明か。</p>	45%	技術提案書
	<p>技術提案課題①【全体計画】</p> <p>「新しい時代の学びを実現する学校施設についての提案」</p> <p>ア 「足立区教育振興ビジョン」に掲げる施策・戦略と関連付けた計画。</p> <p>イ 学校全体を学び・生活の場として捉え、多様な学びに対応できる施設の考え方。</p> <p>ウ 地域社会と連携・協創していく拠点としての学校施設の考え方。</p>		
	<p>技術提案課題②【避難所としての計画】</p> <p>「地域性を考慮した避難所の提案」</p> <p>ア 避難所としての効率的な建築及び敷地の考え方（浸水深（現状地盤から4.6m）の考慮等）。</p> <p>イ 「足立区地域防災計画」との整合を図る。</p> <p>ウ 発災時に避難所として活用可能なスペースの面積は4,000㎡程度とする</p>		
	<p>技術提案課題③【施工計画・環境計画】</p> <p>「合理的、経済的な施工計画の提案」、「2050年CO2ゼロへ向けた次世代型公共施設の提案」</p> <p>ア 施工から解体までのライフサイクルコスト縮減についての考え方。</p> <p>イ 合理的な施工計画（敷地外に仮設校舎整備が不可）と工期について。</p> <p>ウ ZEB Ready以上とした場合の設計及び考え方。</p>		
3 コスト	提案内容に対する設計費用の見積りは妥当か。	10%	設計費用の見積り額
合 計		80%	

イ ヒアリング

評価項目	評価の視点	評価配分	指 標
1 プレゼンテーション・ヒアリング	ア 説明に説得力があるか。 イ 質問の意図・目的を理解し、的確かつ信頼できる内容で回答されたか ウ 参加意欲が感じられるか。	10%	プレゼンテーション ヒアリング
2 総合的評価	質問への対応が迅速かつ明快か。 冷静な対話ができているか。	10%	実施方針書 技術提案書 プレゼンテーション ヒアリング
合 計		20%	

ウ 区内事業者加算

下記に該当する場合は、二次審査と三次審査の合計点に以下の加算を行う

業者及び業務の条件	加算 (%)
区内に本店があり、対象業務区域が区内である場合	5
区内に本店があり、対象業務区域が区外である場合	4
区内に支店があり、対象業務区域が区内である場合	3
区内に支店があり、対象業務区域が区外である場合	2

4 手続き等

(1) 担当課

〒120-8510 足立区中央本町1-17-1 足立区学校運営部学校施設管理課
電話 03-3880-5072 (直通) 担当 楠瀬・渡部

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間 令和6年10月1日から令和6年10月16日まで
イ 交付場所 4(1)に同じ。
ウ 交付方法 希望者に直接交付する。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

ア 提出期限 令和6年10月2日から令和6年10月17日午後5時まで
イ 提出場所 4(1)に同じ。
ウ 提出方法 持参すること。

(4) 提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

ア 提出期限 令和6年11月20日から令和6年12月18日午後5時まで
イ 提出場所 4(1)に同じ。
ウ 提出方法 持参すること。